

株式会社プロトコーポレーション

# 統合報告書

# 2025

(2024.4～2025.3)



大切なことは、扉の向こう側に何を描くことができるか、です。

さあ、自ら扉の向こう側を見てみよう！


Introduction

目次

- 02 会社概要
- 03 理念体系
- 04 トップメッセージ
- 06 ひと目で分かる PROTO Group
- 08 挑戦のあゆみ
- 10 PROTO Group の事業概要
- 12 経済的事業
- 16 社会的事業
- 18 サステナビリティ
- 20 人的資本、多様性
- 22 コーポレート・ガバナンス
- 23 財務ハイライト

Company Profile

会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション (PROTO CORPORATION)	
資本金	28億5,921万円 (2025年9月末現在)	
創業	1977年10月	
設立	1979年6月	
事業所所在地	[本社] 名古屋、東京 [支社・本部] 札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 [営業所] 秋田、盛岡、郡山、水戸、さいたま、千葉、横浜、新潟、静岡、沼津、岐阜、 四日市、富山、京都、姫路、岡山、山口、高松、北九州、鹿児島、 Toma ROSSO TOGO FARM、Toma ROSSO TATSUNO FARM、 Kitchen Labo、ブーストバーガー 覚王山 (BoostBurger)、美浜アクアファーム	

編集方針

当社グループは、循環型社会への変化を目指し、「経済的事業」と「社会的事業」という、2つの事業と8つのフィールドを通じて、皆さんの暮らしに根ざしたサステナビリティな未来づくりを進めています。「統合報告書2025」では、当社グループの経営ビジョンを示すとともに、グループの事業概要やサステナビリティへの取り組みを総合的にお伝えしていきたいと考えました。よりよい暮らしを築く知恵となる、そんな価値ある情報を皆様にお届けするために、私たちは挑戦を続けています。皆さまとの対話の一助となれば幸いです。

対象期間

2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日) を対象としていますが、最新情報を提供する重要性を鑑み、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

対象組織

株式会社プロトコーポレーションおよびそのグループ企業を対象としていますが、一部株式会社プロトコーポレーションのみの記述なども含まれます。

将来予測

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご了承ください。

Our Philosophy

理念体系

社会的使命 -社会において果たすべき使命-

- 循環経済を創造する -

地球資源は限られており、日本はより循環型社会へと変化しなければなりません。あらゆる価値あるものや人を循環させる企業を目指していきます。

企業目標 -経営ビジョンを実現するための当社の長期的目標-

「チェンジング・カンパニー」

- 挑戦し続けることで変化 (チェンジング) を生み出す -

変化と革新で新しい社会をつくることで、「お客様の満足 (有益な情報とサービス)」と「社員の誇り (会社と仕事)」、そして「株主からの信頼 (将来と実績)」を得る。

経営理念 -事業に対する基本となる考え方-

挑戦を未来の力に変え

夢と感動 楽しい！で

社会に貢献することを経営理念とする

価値創造

挑戦し続けることで、未来をより良い循環型の社会へと変えていく

自ら挑戦

夢を持ち続ければ必ず叶うと信じる、そして、感動する価値を生み出し、あらゆる人が楽しいと感じることに拘っていく

社会貢献

より良い循環型の社会を一人ひとりが、夢を持ち実現する。そして、持続可能な社会を作っていく

人的資本 -個人の資質や能力向上への積極投資-

-社員こそ最高のプロトブランド-

私たちが目指すのは、社員こそが “最高のプロトブランド” としてタレント力を発揮する組織です。デジタル社会においては、道徳や倫理という基礎となる人間力がより意味を持ちます。社員一人ひとりには才能があり、その才能を育て、開花させていく。それによって、一人ひとりがブランドとなれば、その集合体が当社のブランドになり、「チェンジング・カンパニー」という企業目標達成の原動力になると確信しています。



Top Message

トップメッセージ

当社は、今期で創業48年目を迎えます。

今後も成長・発展し続ける企業であるためには、これまでの方針や考え方を尊重しつつも、ダイナミックなパラダイムシフトが必要であると考えています。具体的には、当社の事業ポートフォリオを2つの事業、経済的事業と社会的事業、8つのフィールドに再構築いたします。経済的事業とは、商品やサービスに対しての利益を一時的ではなく継続的に獲得する事業モデルを指します。グーネットに代表されるプラットフォームを中心に、企業と消費者、そして社会の間で起こるズレや情報の非対称性の解消など諸問題の解決に挑み続けます。また、社会的事業とは、我が国日本が抱える社会構造上に生じる諸課題の解決を主な目的としながら、ビジネスの手法で持続的に運営される事業を指します。当社における社会的事業とは「儲けるため」だけではなく「この先の日本社会を良くするため」に行うビジネスです。

これら2つの事業（経済的事業、社会的事業）の中核には「循環経済の創造」を置き、8つのフィールドを通じて、循環型社会の実現に向けた様々な課題に挑戦し続けます。

これからも当社社員の強個なタレント力とともに、経営理念「挑戦を未来の力に変え、夢と感動 楽しい！」で社会に貢献することをお約束いたします。そして、当社のお客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にとって、企業目標である、`「チェンジング・カンパニー」挑戦し続けることで変化(チェンジング)を生み出す、ことを証明していきたいと思います。



取り巻く経済状況は不透明で予測困難な時代

私たちを取り巻く経済状況は、世界的なサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まりなど、依然として多くの不透明な要素が残っております。また、国内経済にも様々な課題が存在し、特に日本における人口減少は、日本の経済成長における最大の課題と言っても過言ではありません。したがって、企業間における人材採用は熾烈な競争環境となり、人材育成やキャリア開発をはじめとする人的資本の投資や活用が、企業の運命を左右する重要な要素であると考えられます。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やカーボンニュートラルへの取り組みなど、新たな成長分野への投資が進んでおります。当社においても、こうした社会や経済環境を踏まえ、柔軟かつ迅速な経営判断により、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

新たな事業領域挑戦の意義

当社のメイン事業である国内の自動車業界については、すでに安定期からの衰退期に差し掛かっている可能性が高いと考えています。近年、個人の自家用車の買い替えサイクルは平均10年以上と言われており、消費者の環境意識の変化や耐久性向上などを背景にサイクルは長期化傾向にあります。また、新車の販売台数も年々減少しており、10年後には現在の70%ほどの水準になると予想されています。このように、日本の自動車産業が衰退期に移行する中で、当社の事業ポートフォリオを見直す時期に来ていると考えております。特に自動車事業分野の財務上の比重が高いため、国内の事業については新たな事業領域への挑戦が必要です。

循環型社会こそがPROTOの成すべき未来

地球資源は限られており、世界では人口増加や気候変動により、野菜、水、魚などのあらゆる資源が枯渇の危機にあります。この社会問題を解決するために、循環型社会への転換が必要です。私たちは、あらゆる価値あるものや人を循環させる企業を目指すべきだと考えます。現在も多くの事業が立ち上がり始めておりますが、これらの分野の情報やコンテンツはまだ不足しています。したがって、循環型社会を推進するために、あらゆる物の価値や人を循環させ、持続可能な社会への一助となる企業へと成長していくべきだと考えます。

循環型社会に求められる「人が基本の企業」へ

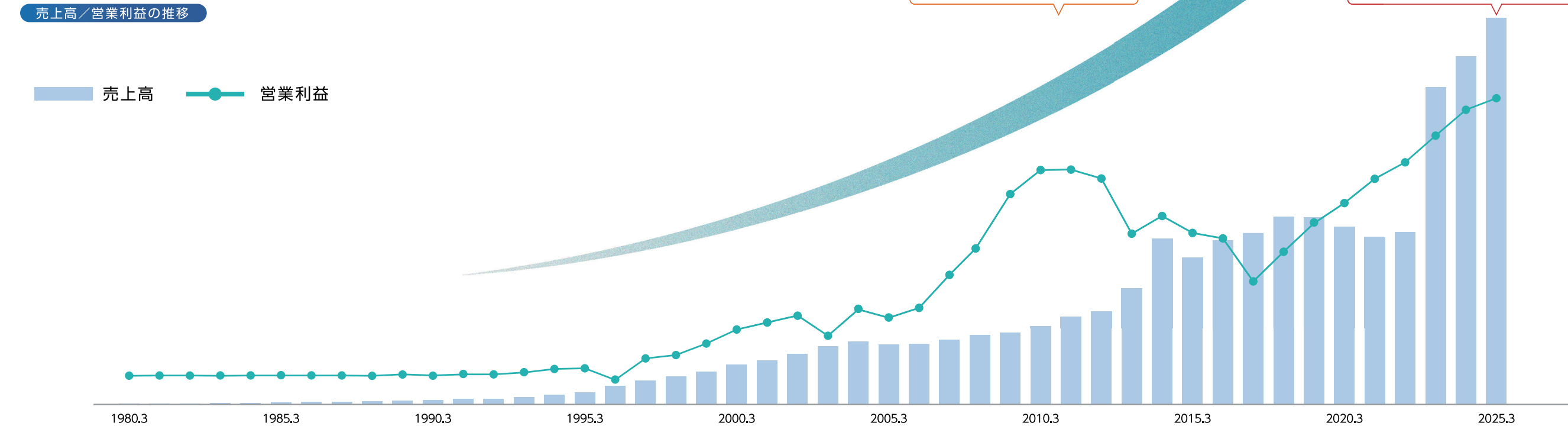
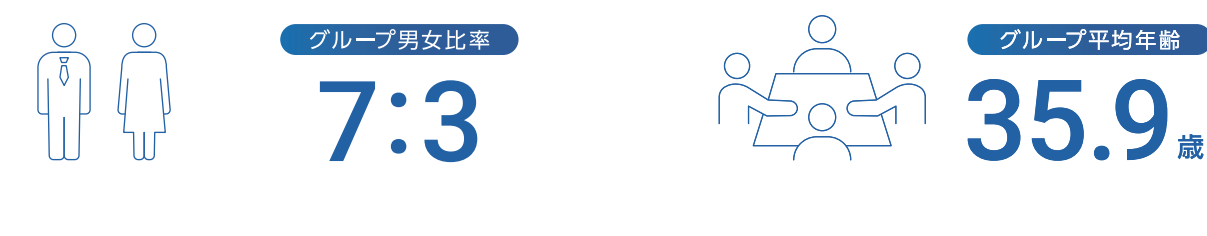
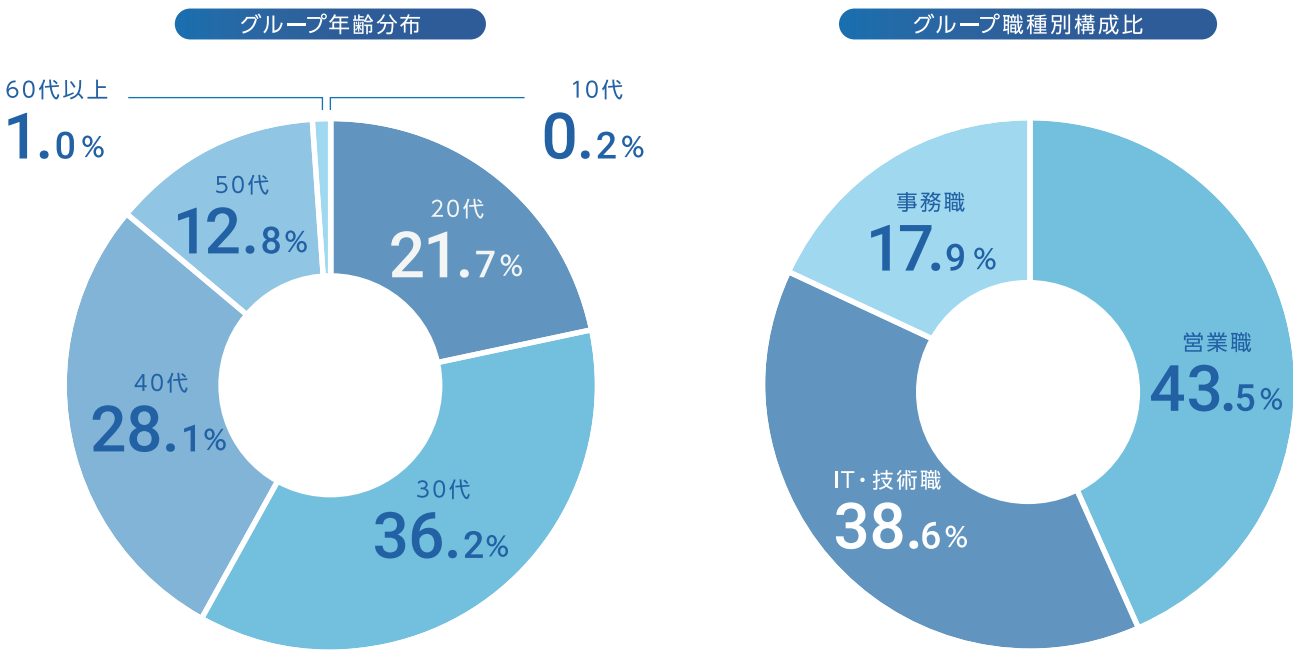
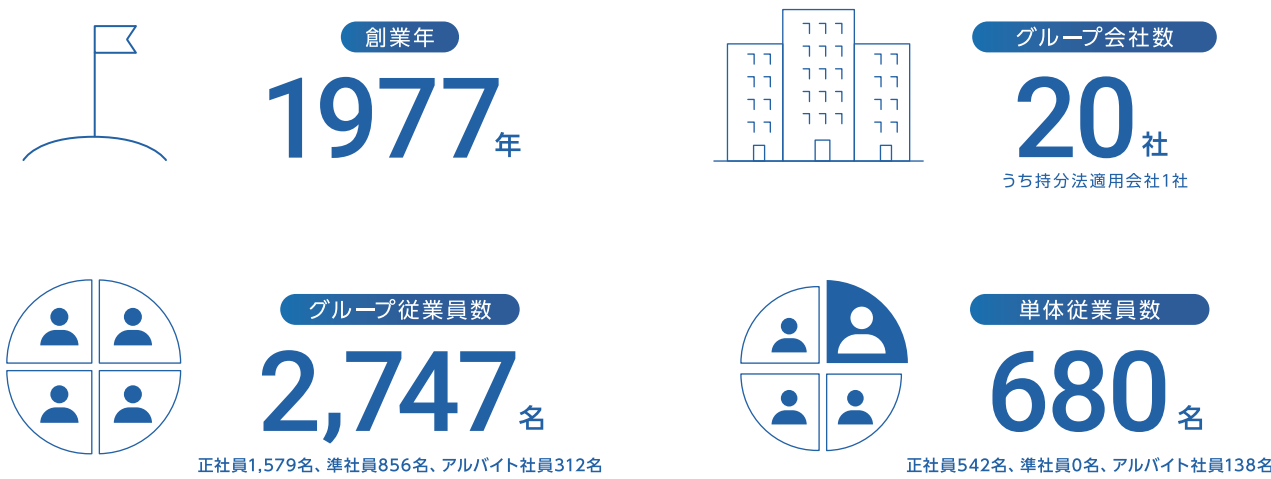
また、2030年を見据えると、一人ひとりの生産性が高い企業がますます成長を遂げる経済環境が予想されます。DXやAXの推進、サステナビリティ、ESG、CSRといった要素が企業として重要視される中、最も重視されるべきは人間としての基本的な資質です。ホスピタリティ(hospitality)、相手を思いやる心や丁寧なもてなしの精神、さらには道德や感謝の念が求められ、そのような価値観を持つ人材を有する企業こそが評価される時代へと変わりつつあります。また、多様性が一層意識される社会では、個々の才能やタレント力がより重要な意味を持ち、それを最大限に活かせる企業が注目されます。このような基礎的な道德観の上に、多様な才能を有する社員が集う当社は、その成長を確かなものにしていくと考えています。社員一人ひとりの才能を活かし、挑戦し続けることで、チェンジング・カンパニーを実現していきます。

代表取締役社長 白木 享

At a glance

ひと目で分かる PROTO Group

2025年10月1日、当社は創業48周年を迎えることができました。私たちは、これからも変わらぬ本質を大切にしつつ、チェンジング・カンパニーとして挑戦し続けることで、変化を生み出してまいります。



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。










## History

### 挑戦のあゆみ

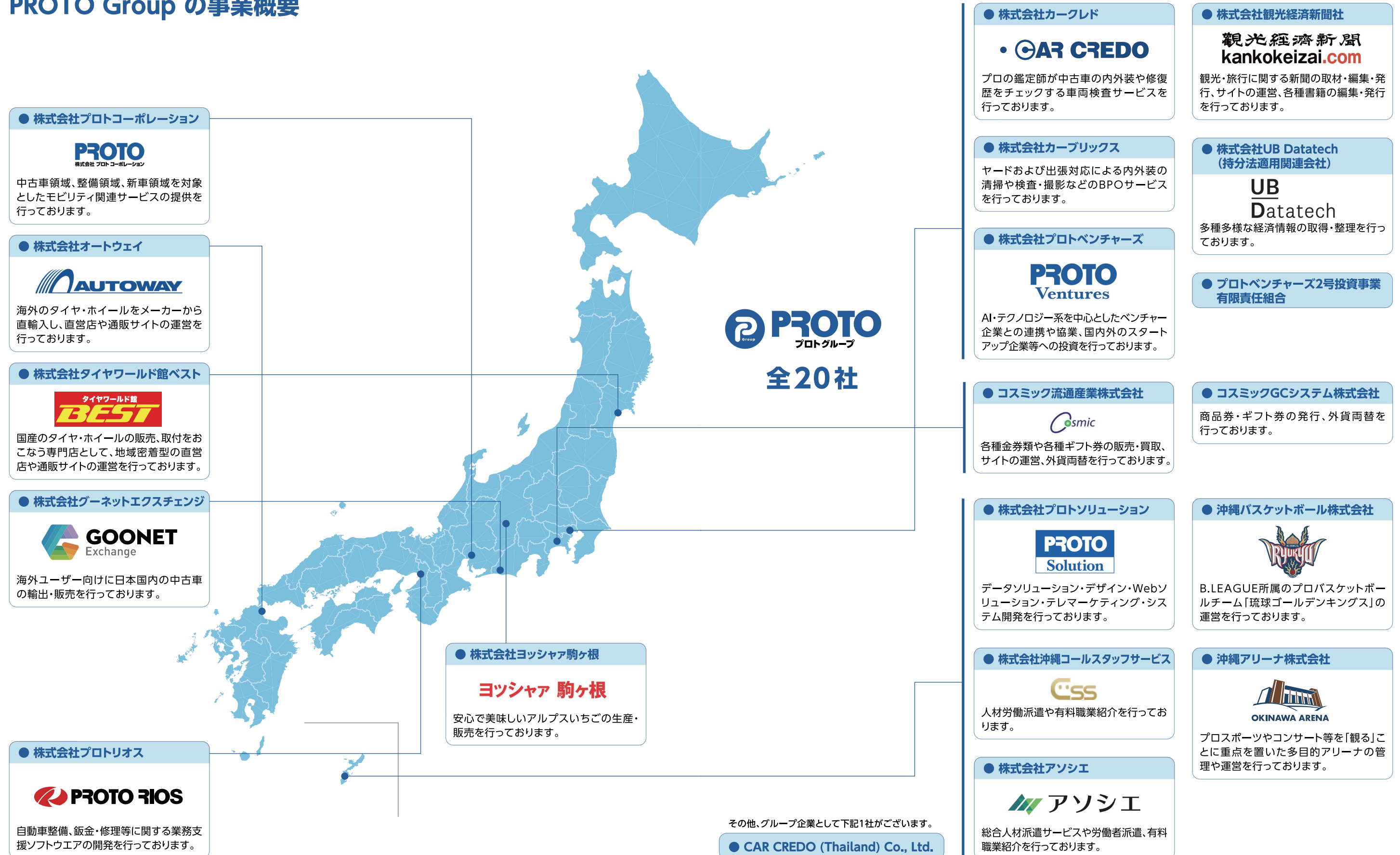
私たちは、1977年に中古車探しに困っているユーザーのために「中古車通信」を世に生み出してから、中古車からモビリティ全般へ、情報誌からWEBへ、更にモビリティ事業から社会的事業へと、挑戦と進化の歴史を積み重ね、社会と共に成長しています。

1977年	「月刊中古車通信（現：クルマ情報誌グー）」を名古屋にて創刊	
1979年	株式会社プロジェクトエイトを設立	
1983年	名古屋市名東区藤森西町に社屋完成	
1984年	「月刊中古車通信（現：クルマ情報誌グー）」の各エリア版を創刊	
1991年	株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更 輸入車情報誌「月刊エンツォ（現：グーワールド）」を創刊	
1996年	インターネットによる中古車情報サービス「Goonet（現：グーネット）」を開始	
2001年	バイク情報誌「GooBike（現：グーバイク）」を創刊 ジャスダック（店頭）市場に上場	
2002年	株式会社リペアテック出版（現：株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化	
2006年	車両検査サービス「グー鑑定」を開始	
2007年	株式会社プロトデータセンター（現：株式会社プロトソリューション）を設立	
2009年	株式会社システムワン（現：株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化	
2010年	株式会社バイクプロス（現：株式会社プロトコーポレーション）の株式を取得し、子会社	
2011年	グーシリーズを全国展開	

2012年	株式会社システムワンと株式会社リペアテックが合併し、商号を株式会社プロトリオスに変更 株式会社カークレドを設立 株式会社キングスオートの株式を取得し、子会社化 株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社、現：株式会社グーネットエクスチェンジ）が合併	
2013年	株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化 自動車整備のポータルサイト「GooPit（現：グーネットピット）」を開設	
2015年	株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化 農業事業「TomaROSSO」を開始	
2016年	株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更	
2019年	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第一部に市場変更 株式会社バイクプロスと当社（存続会社）が合併 株式会社プロトベンチャーズを設立 オープンイノベーションスペース「CODE BASE NAGOYA」を開設 名古屋証券取引所市場第一部に上場	
2020年	株式会社キングスオートの商号を株式会社グーネットエクスチェンジに変更	
2021年	プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立	
2022年	コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化 東京証券取引所市場第一部から同取引所プライム市場へ、名古屋証券取引所市場第一部から同取引所プレミアム市場へ移行 「グートラベル」提供を開始 「グー故障診断」提供を開始	 
2024年	株式会社観光経済新聞社の株式を取得し、子会社化 株式会社ヨッシャア駒ヶ根の株式を取得し、子会社化 養殖事業「ちた福」「ちた鰻」を開始	 
2025年	MBOにより、東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミアム市場において上場廃止	

## Group Business Overview

### PROTO Group の事業概要



## Economic Business

### 経済的事業

### モビリティ

#### 新しい時代のモビリティスタイル・パートナーへ

「グーネット」をはじめとする中古車領域に加え、新車、整備・钣金、二輪領域で事業を展開。理想の愛車との出会いや便利で快適な移動体験の創造等、皆さんのモビリティライフの拡張をサポートいたします。

#### 新車販売・乗り換え

新車ディーラー向けに将来の下取り価格予測や乗り換えシミュレーション機能を商談ツールとして提供しています。生活者の不安を解消し、最適な提案を支援します。独自のAI査定は、業務効率と高精度な仕入れを両立し、販売機会を最大化します。

**DataLine**  
SalesGuide

新車ディーラー向け商談ツール

**DataLine**  
AI査定

法人向け買取・下取りツール

#### 仕入れ・商品化

相場検索サービスで最適な仕入れをサポートしています。プロによる車両仕上げのBPOや鑑定・故障診断により、中古車の商品力と透明性を最大化します。適正な価格設定と品質向上を両立し、お客様の販売力強化に貢献します。

**DataLine**  
PRO

情報量国内最大級の中古車  
相場検索サービス

・CAR CREDO



中古車特化の専門チームによるBPO業務

## カーライフの「循環」を支える

当社グループは、新車・中古車の「探す」「買う」から、整備・メンテナンス・買取まで、カーライフをデジタルプラットフォームで繋ぎます。

#### 整備・メンテナンス

整備工場検索サイトで生活者と工場を繋ぎ、整備・見積りソフトで工場の業務効率を支援しています。タイヤ事業は、ECを主軸に国内ブランド・輸入ブランドを豊富に展開し、直営店・BtoB供給を通じて、安心して快適なカーライフを徹底的にサポートします。

**T-net** ピット

自動車整備工場をネットで検索、予約のできる自動車整備のポータルサイト

**AUTOWAY**

輸入タイヤ・ホイール販売

タイヤワールド館  
**BEST**

国産タイヤ・ホイール販売

**PROTO RIOS**

整備钣金・見積りソフトの提供

**MOTOR GATE**

中古車販売店向けの販売支援、顧客管理、事務処理、在庫管理等の経営支援システム



**MGAI**

中古車情報の自動登録+グーネットのユーザーデータ分析から車両紹介コメントを自動生成

**T-net**

国内最大級の自動車ポータルサイト

**GOONET**  
Exchange

海外向け自動車ポータルサイト



## Economic Business

### 経済的事業

#### モビリティ

##### 中古車情報メディア掲載台数No.1※

「グーネット」は、全国約50万台の中古車を扱う国内最大級の総合クルマ情報サイトです。中古車検索サービスに留まらず、業界に先駆けて車両の状態開示や、故障診断情報の開示を開始しました。見えない不安を解消し、クルマ選びをサポートするサービスです。

※国内中古車情報ポータルサイト掲載台数調査 2025年7月4日、7月24日時点 (株)東京商工リサーチ調べ



#### 健全な中古車業界を目指して

わたしたちは、ユーザーに必要な情報の開示を進めてまいります。

クルマ情報誌 グー / クルマ情報メディア グーネット

##### 第三者機関鑑定



「グー鑑定」により修復箇所や傷・凹みの車両状態情報がわかる第三者機関の鑑定証付。

「グー鑑定」は、プロの鑑定師が中古車の車両状態を評価するサービスです。第三者機関のプロの鑑定師によりチェックをおこない、鑑定証を発行します。



##### クルマの健康診断



目視点検で見えない部分もクルマの健康診断で「見える化」を促進します。

「グー故障診断」とは、目視できない車の電子装置をグー故障診断機で診断し、グー故障診断書として可視化するサービスです。



##### 販売価格表示

掲載中の中古車は、安心の全車「支払総額」表示です。

乗り出すための費用総額を明確にすることで、「結局いくらかかるの?」という不安を解消。予算を気にせず、本当に欲しい一台を安心・納得して選んでいただけます。



#### リユース

##### 金券チケット&外貨両替のパイオニア

コスミック流通産業株式会社は、1985年に神奈川県下で初めてとなるチケット売上の専門店として開業し、2022年にプロトグループに加わりました。「生活者にお得と体験を提供し、夢・感動・楽しいで社会に貢献する」を経営理念とし、リユース事業の価値循環(モノや現金の交換ではなく、人と人の間で新たな価値を生み出す流れ)を通じて、お客様に笑顔をお届けしております。

そして、商品券、ギフト券等などを取り扱う金券ショップの直営店やオンラインストアを展開しております。金券・チケットの高価買取・格安販売、外貨両替事業や海外送金事業、株主優待券や格安航空券の販売を通じ、ユーザーにお得と体験を実現しています。

また、チケット業界唯一の事業協同組合である日本チケット商協同組合(JTA)の加盟店です。JTAは業界の健全な発展と社会的地位の向上を目指しており、警察・発行元・組合員との間で偽造・盗難情報を共有し、被害の未然防止および不正品の流通を阻止するための積極的な活動に尽力することで、お客様に安心と信頼のサービスを提供しています。



全国27店舗

関東:23店舗 大阪:3店舗 福岡:1店舗



#### 人材

##### 働く歓びを想像し、すべての人が安心して楽しく働く基盤となる

株式会社沖縄コールスタッフサービス・株式会社アソシエは、地域に根差した人材紹介サービスを提供しております。コールセンターや事務・製造・作業系など幅広い業界に精通した就業アドバイザーがサポートします。



アソシエ

#### 不動産

##### ライフスタイルを豊かに、便利に

株式会社プロトソリューションは、ユーザーと不動産を繋ぐマッチングサイト「グーホーム」を運営しております。多くの不動産情報から、借りる・買う・建てる・売るといったニーズに応え、最適なマッチングを実現します。





## Social Business

### 社会的事業

#### 農業・養殖

日本国内の食料自給率は2022年で38%と低く、政府が目標としている2030年45%までにはほど遠い状況です。このような状況を少しでも打開すべく、第一次産業に着手することとしました。今まで培ってきたノウハウ（特にブランド構築力と販売促進力）を駆使して、第一次産業の業界改革にチャレンジしています。

おいしさで、笑顔を。新鮮さで、元気を。

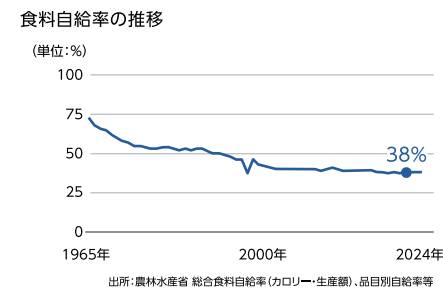
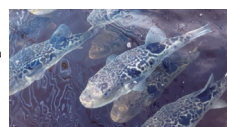
愛知県東郷町にある TomaROSSO TOGO FARM（トマロッソ東郷ファーム）では、大玉トマト「TomaROSSO（トマロッソ）」を生産・販売しています。完熟収穫にこだわり、甘味と酸味のバランスがとれた、昔懐かしい濃厚な味わいのトマトをお客様にお届けしています。また、農業を通じた地域貢献の一環として、東郷町の各種イベントへの参画や、農場に隣接する直売所での地元農家の商品販売などを通じ、地域農業の発展を支援しています。さらに、次世代育成の取り組みとして、地元の小中学校からの出前授業や職場体験学習を積極的に受け入れています。出前授業では、子どもたちが育てているトマトへのアドバイスをを行うなど、実践的な農業教育を提供しています。これらの活動を通じて、食の大切さを伝えるとともに、子どもたちが将来の職業を考えるきっかけづくりにも貢献しています。

#### 安心で美味しいアルプスいちご

株式会社ヨツシャ 駒ヶ根は、長野県駒ヶ根市で様々な種類のいちごの栽培を行っております。当社独自の方法で栽培されたこれらのいちごを「アルプスいちご」として販売しています。お客様の笑顔にこだわり続け、安心、おいしい、感動をお届けすることで、喜びと幸せを生み出すことを目指しています。

#### 美浜をもっと元気に！

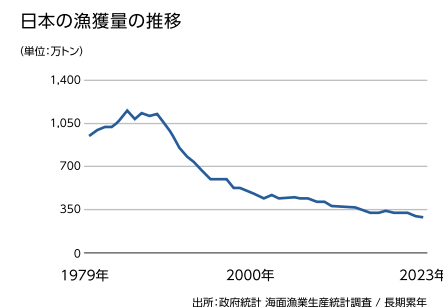
近年、地球温暖化の影響を受け、今まで獲れていた魚が獲れなくなっていることと、海外からの輸入が増えたことにより、水産業に関しても、国内自給率は下がり続けています。私たちは閉鎖循環式の陸上養殖事業に着目し、愛知県知多郡美浜町に美浜アクアファームを開設しました。愛知県初となるトラフグの陸上養殖をスタートし、地域ブランド「ちた福」の育成に取り組んでいます。井戸水を人工海水にすることで、海以外のどんな場所でも魚の養殖が可能で、まさに循環型社会に適した事業です。また、資源が危機的なウナギについても、フグ養殖の知見を活かし、「ちた鰻」の養殖に着手しております。



TomaROSSO  
TOGO FARM since 2015



ヨツシャ 駒ヶ根



#### スポーツ

##### 沖縄をもっと元気に！

沖縄バスケットボール株式会社は、B.LEAGUE所属のプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」を運営しています。スポーツが生み出すことが出来るパワーとは、人がより人らしく生きていくために必要なエネルギー、つまり興奮・感動・情熱・勇気・希望・夢です。これらのエネルギーは人々へと広がり、地域社会に大きな影響を与える可能性に満ち溢れています。「琉球ゴールデンキングス」は、スポーツの潜在的可能性を最大限に引き出し、より良い社会の形成に貢献してまいります。



#### 地域創生

##### あなたに、地元にもっと元気をBoost!

ブーストバーガー 覚王山 (BoostBurger) では、愛知県産の牛肉や自社栽培のブランドトマト「トマロッソ」など、地元食材を使ったハンバーガーを提供しております。Boost とは持ち上げる、引き上げる、応援という意味があります。「地元を愛するみなさんに、地元の魅力をさらに知ってほしい。食を通して、地元をもっと盛り上げたい。」そんな夢を掲げて美味しいの先を目指し、あなたに、地元にもっと元気をBoostし続けます。

##### 観光立国の実現は、地方(地域)から

株式会社観光経済新聞社は、1950年創刊の観光業界専門メディア「週刊観光経済新聞」の取材・編集・発行、kankokeizai.comの運営、「5つ星の宿」など各種書籍の編集・発行を行っております。日本の観光業界における業界専門紙として最も歴史のある媒体であり、観光庁の創設にもメディアという立場で貢献を果たしてきました。

##### 旅に夢・感動を!ニッポンをもっと楽しく!!

「移動をもっと楽しく」「モビリティライフに彩りを」という想いから、2022年より旅行事業をスタートしました。厳選された「5つ星の宿」のみが掲載された旅行ギフトカタログを提供しており、クルマと旅をつなぐことで感動体験を創出し、地域社会への貢献を目指しています。



観光経済新聞  
kankokeizai.com



#### 教育

##### オープンイノベーションスペース CODE BASE

AI・IT・テクノロジーに関心を持つ企業や学生の交流拠点です。これからITスキルを身につけたい方や現役のエンジニア・クリエイターなど幅広い方が集う勉強会やイベントを開催しており、現在は年間約6,000名が訪れるコミュニティに成長しました。この交流が参加者の成長だけでなく、街全体の活性化に繋がることを目指しています。





Sustainability

サステナビリティ

サステナビリティ全般に関する考え方

当社は、企業が継続的に活動していく過程において、人権を尊重するとともに、人と社会、地球の持続可能性に貢献する事業を推進していくことは重要な事項と考えています。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識し、あらゆる企業活動の基盤となる企業行動憲章にサステナビリティに関する規定をするとともに、当該企業行動憲章における規定に基づき、「サステナビリティ基本方針」を定め、公表をしています。また、当該方針に則ったサステナビリティ・ESGをめぐる課題へ継続して取り組み、その内容について開示しています。当社は、企業行動憲章に基づき、ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続可能な社会の構築に積極的に取り組んでまいります。



サステナビリティ基本方針

当社は、「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい! で社会に貢献すること」を経営理念としており、社会価値（社会課題解決への貢献）と経済価値（企業価値の向上により生み出される利益）の創造を行うことで持続可能な社会の実現を目指しております。その取組みに際しては、多様なステークホルダー（顧客・従業員・株主・行政・地域社会など）と責任のある対話を通じて、社会からの要請を的確に把握し、適切な対応を行うことで社会への責任を果たしてまいります。

環境美化活動

当社は、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を使命と捉え、「良き企業市民」として社会と共生する企業であり続けることを目指しています。その具体的な取り組みのひとつとして、2016年より本社ビル周辺の清掃活動「環境美化活動」を毎月一度実施しています。この活動は、地域への感謝を示す当社の地域貢献活動の中核をなすものです。また、清掃活動は、単なる環境美化に留まりません。部署や役職を超えた社員同士のコミュニケーションを活性化させるとともに、社員が自ら率先して美化活動を行うことで、より高いレベルの倫理観や道徳心を育むための大切な取り組みであるとも考えています。さらに、2025年9月より活動範囲を本社のみならず東京本社にも拡大いたしました。今後も活動を継続・拡大し、地域社会との信頼関係を一層強化するとともに、社員一人ひとりの社会性・公共性を育むことに努めてまいります。

NAGOYA



TOKYO

人権に関する考え方

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取り組み

当社グループが掲げるサステナビリティ基本方針を志向する上で極めて重要な視点の1つとして、人、社会、他の企業などから「選ばれる」企業になるということが挙げられます。この実現に向け、当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、企業に求められる中核的な3つの要素、すなわち「人権方針によるコミットメント」「人権デュー・ディリジェンスの実施」「救済」を網羅する体制整備や運用を進めています。これは、国際社会やステークホルダーからの期待に応える責務であると同時に、当社グループの企業価値向上にも貢献するものと考え、今後も人権に係る取り組みを継続していきます。また、当社グループが自らの事業やその事業上の関係を通じて、国際的に認められた人権への負の影響を引き起こしていること、負の影響を助長していること、負の影響が事業やサービスに直接結びついていることが判明した場合には、その影響に対して適切な措置をとり、最大限の軽減・防止を図っていきます。

人権啓発

当社グループは、人権方針に関する議論、人権方針に基づく今後の取り組みについての説明会、契約書マッピング等のワークショップや人権研修を継続的に開催しています。これらの活動を通じて、社員一人ひとりが人権を「自分事」として捉え、より良い社会形成の主体者としての意識を醸成することを目指しています。



人権方針

私たちプロトグループ（株式会社プロトコーポレーションおよびそのグループ企業。以下、総称して「私たち」）は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、「国連指導原則」）」を支持し、これに基づいた人権尊重の取組みを進めてまいります。私たちは、グループ企業目標「チェンジング・カンパニー ー挑戦し続けることで変化（チェンジング）を生み出すー」の実現のために、今までにない新しい価値を世の中に創造することへの「挑戦」にこだわりを持ち事業活動を行っております。私たちの事業活動では、私たちのサービスをご利用されるお客様や仕入先・販売先をはじめとした取引先の皆様等、非常に多くの人々に支えていただくことで成り立っています。これからも、真に社会から選ばれるように、多くの人々の役に立ち、お客様や事業活動に関わる全ての人々の人権を守り、改善を続けてまいります。なお、本方針は、私たち一人ひとりが守るべきものであり、私たちの事業活動における人権に関する最上位の方針として位置付けます。

1. 人権の尊重へのコミットメント

私たちは、自らの事業活動が、潜在的にあるいは実際に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを理解しています。私たちは、人権を侵害しないよう最大限に配慮し、自らの事業活動上生じる人権への負の影響に、当事者意識を持ち事業活動に取り組んでいきます。本方針は、国連指導原則に基づき、私たちが国際的に認められた人権を尊重し、事業活動を行う国・地域の国際的な人権に関する義務、ならびに関連する法令の遵守を徹底すべく定めています。私たちは、全てのビジネスパートナーにも、本方針を理解し、支持していただくことを期待します。万一、各国・地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合には、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

2. 人権方針の適用範囲

本方針は、プロトグループすべての役員、従業員および派遣スタッフに適用されます。

3. 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権尊重の責任を果たすため、人権に対する負の影響を特定し、防止・軽減等する人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施していきます。

4. 是正

私たちは、人権に対する負の影響を引き起こした、または、負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組むとともに、相談窓口を設置するなど、実効性のある苦情処理メカニズムの整備を進めていきます。

5. 人権教育

私たちは、本方針が定着するよう、役員、従業員および派遣スタッフに適切な教育と研修を行っていきます。

6. モニタリングと情報開示

私たちは、人権方針の遵守状況を継続的にモニタリングし、必要に応じて改善していきます。私たちは、株式会社プロトコーポレーションのホームページおよびその他のコミュニケーション手段を通じて、人権方針に基づく人権尊重への取組みやその進捗に関する情報を適切に開示します。

7. 専門的知見の活用及びステークホルダーエンゲージメント

私たちは、本方針に基づく人権尊重への取組みにおいて、人権に関する専門知識を活用するとともに、社内外のステークホルダーとの対話・協議を行っていきます。

以上、本方針は、株式会社プロトコーポレーションの取締役会において、2024年10月15日に承認されています。  
2025年7月1日 改訂 株式会社プロトコーポレーション 代表取締役社長 白木 享



## Human Capital & Diversity

### 人的資本、多様性

#### 社員が安心して力を発揮するための取り組み

##### 1 労働安全衛生への取り組み

当社は、社員の身体的・精神的・社会的な側面における健康を重要な課題と捉え様々な取り組みを行っております。まず、衛生委員会を毎月開催し、健康障害防止や職場環境改善について意見交換を行い、改善点や要望を会社に提案しています。

また、定期健康診断と二次検査の受診率100%を目指し、全社員に報告を義務付けています。二次検査結果を含む受診状況を毎月イントラネットで公開することで、高い受診率を維持しています。

さらに、ストレスチェックの受診率100%を徹底し、高ストレス者には産業医面談を推奨しています。ストレスチェックの結果を組織要因分析に活用し、役員会や各部署に報告することで職場環境の改善に繋がっています。また、エンゲージメント調査では、約80%の社員が「自分の仕事に誇りを感じる」と回答しています。

##### 2 仕事と家庭の両立

当社は、全社員が能力を発揮し、長期にわたり活躍できるよう環境整備を積極的に進めています。柔軟な働き方として、フレックスタイム制、時間単位の年次有給休暇、時差出勤制度を導入しています。特に仕事と育児の両立支援に注力しており、子どもが小学3年生になるまで利用できる短時間勤務制度や、出産時の有休相当の特別休暇を提供しています。子どもが生まれる予定の社員には、個別に育児休業の取得意向を確認し、制度案内をしています。さらに、当社では男性社員の育児休業取得率85%を目標に掲げ、「男性社員向け育児休業ガイドブック」を公開し、取得促進に向けた取り組みを強化しています。これにより、取得への心理的なハードルを下げ、取得しやすい風土づくりに努めています。

また、仕事と介護の両立支援にも力を入れ、短時間勤務制度や所定外労働の制限などを設け、全世代がキャリアを中断せずに働ける環境を整備しています。休業の取得・復帰を安心して行えるよう、取得前後の個別面談を必ず実施しています。この面談で不安をヒアリングし、業務引継ぎや復職後の働き方について、ひとりひとりに寄り添ったサポート体制を整えています。

自分の仕事に誇りを感じると  
回答した割合

80%

※エンゲージメント調査の回答者のうち、設問「自分の仕事に誇りを感じる」に「まあそうだ」「そうだ」と回答した割合

##### 男性社員向け育児休業ガイドブック

##### 男性社員向け 育児休業ガイドブック



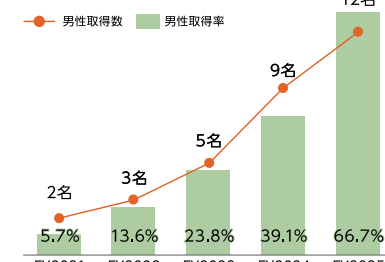
多様な取得パターンに加え、実際に育児休業を取得した社員の体験談やアンケート結果を掲載しています。



面談の様子（取得者の上司・取得者・育児担当者）

#### 3 育児休業取得実績

##### 男性社員の育児休業取得実績

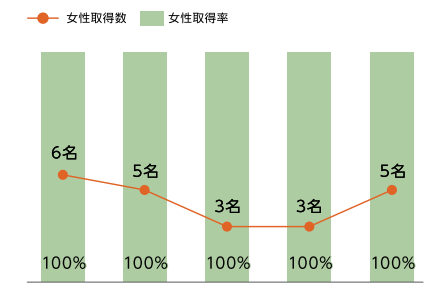


育児取得率  
66.7%

2週間以上の取得率\*  
61.1%

※2025年3月期に育児休業対象となった男性社員18名のうち、2週間以上の育休取得者が11名

##### 女性社員の育児休業取得実績



育児取得率  
100%

産育休からの復職率  
100%

#### 育休取得者の声

##### チームのサポートが本当に嬉しかったです



営業部門  
43日間の育休を取得

##### Q.育休を取得したきっかけは？

A.両親が近くに住んでいないため、妻が帝王切開で入院した際に、全力でサポートしたいと思ったことがきっかけです。また、社内報で育休取得者の記事が取り上げられていて、元々取得しやすい雰囲気があったのも後押しになりました。

##### Q.チームメンバーからの嬉しかったサポートは？

A.育児に専念できるようにチームメンバーがとても配慮をしてくれました。育休期間中のチャットや電話の配慮、そして激励のメッセージカードやお祝いのプレゼントまでいただき、本当に嬉しかったです！

##### 育児休業取得を迷われている方に向けて

仕事を頑張れる土台は家庭にあり、新生児の成長を見られるチャンスを楽しむのは、非常にもったいないです。そして、自分が仕事に集中出来る環境なのは妻のおかげであり、感謝の気持ちでいっぱいです。取得を迷われている方がいれば、ぜひ取得してほしいです。

##### 復帰後も温かくフォローしていただける職場に本当に感謝しています

##### Q.育休の取得から復帰までの経緯は？

A.第1子の育休期間中に第2子を出産し、合計で2年半の育休を取得しました。初めは育児に余裕がなく、復帰に対して不安を感じていましたが、子どもの成長を傍で見ることが出来る貴重な毎日を全力で楽しみました！

##### Q.復帰したときの感想は？

A.保育園からの呼び出しが多い中、業務と精神面を温かくフォローしていただき、心から感謝しています。

##### 育児休業取得を迷われている方に向けて

子どもは3歳までに一生分の親孝行をされると言われています。その貴重な時間を子どもの傍で過ごすことは、大きな幸せとパワーになると思います。迷われている方には、ぜひ取得をおすすめします。



経理・財務部門  
2年半の育休を取得

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

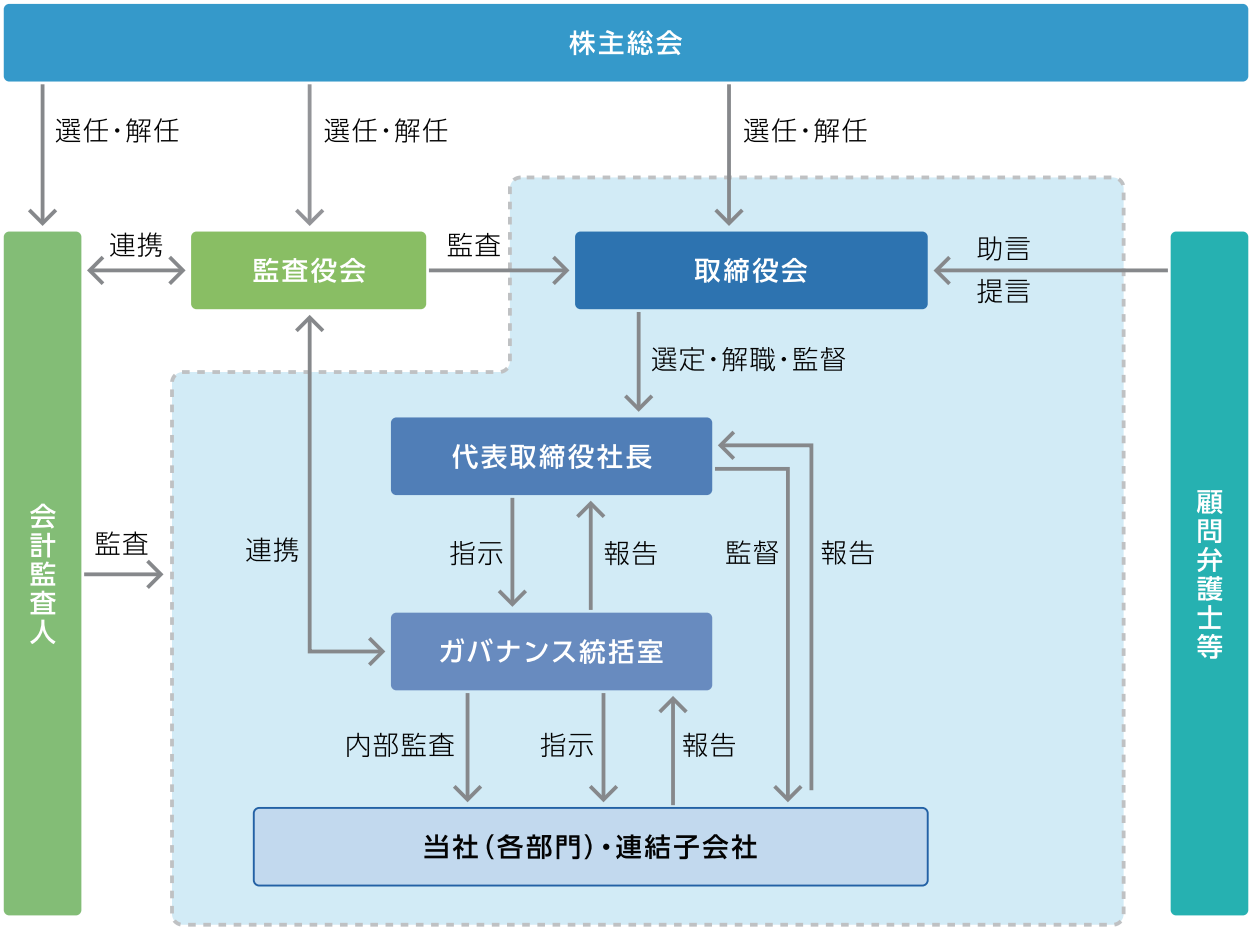
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、顧客・従業員・株主・取引先・行政・地域社会などのステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。

今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

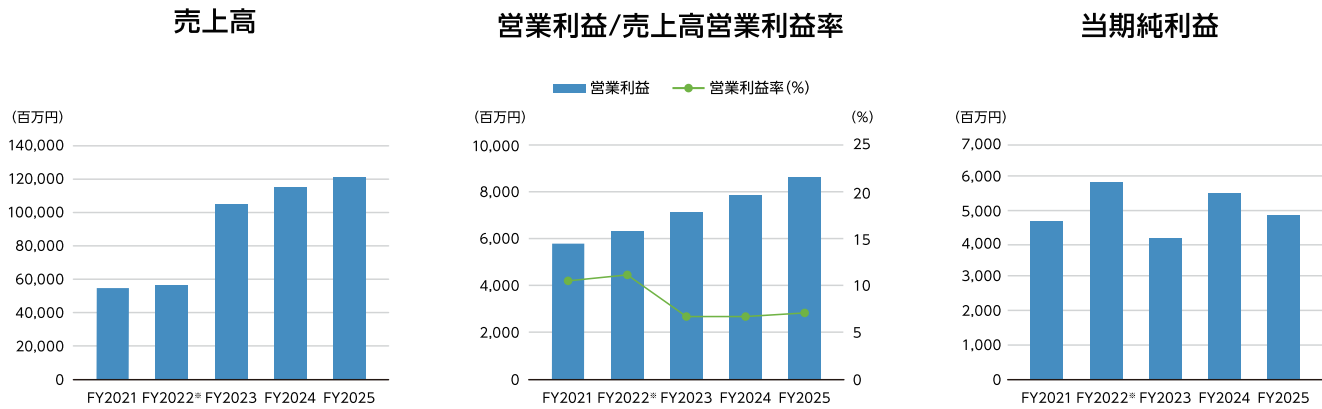
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、豊富な経験に基づく高い知識を有する社外取締役を選任しております。また、それぞれの経験、職権、専門知識を活かした監査ができる社外監査役を選任することで経理の監視機能を強化しており、経営に対する客観的、中立的な監査機能として十分な体制を整備しております。



Financial Highlight

財務ハイライト



	(単位:百万円)				
	FY2021	FY2022*	FY2023	FY2024	FY2025
連結業績サマリ					
売上高	55,395	57,244	105,317	115,631	121,325
営業利益	5,847	6,335	7,114	7,894	8,610
営業利益率(%)	10.6	11.1	6.8	6.8	7.1
経常利益	6,010	6,525	6,683	8,427	8,780
当期純利益	4,730	5,822	4,189	5,552	4,912
純資産	35,726	40,132	43,015	47,244	50,180
総資産	49,318	54,371	60,286	66,156	69,908

単体業績サマリ					
売上高	26,972	28,784	30,350	31,875	33,726
営業利益	4,868	5,737	6,200	6,737	6,922
経常利益	4,900	5,726	6,058	6,628	6,783
当期純利益	4,142	6,460	4,064	4,530	3,600
純資産	31,754	37,128	39,607	42,805	44,283
総資産	36,658	42,404	44,563	48,256	49,701

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。

